

リスク管理

全社的なリスク管理体制の整備・推進、リスク管理状況の把握・管理、種類別リスクごとの「リスク管理種類別統括部署」「リスク管理主管部署」への専門的助言等を行なう部署として「リスク管理全体統括部署」(リスク管理統括部)を設定し、統合的にリスクを管理する体制をとっています。また、経営会議の諮問機関として、リスク管理検証委員会を

設置し、リスクの定期的なモニタリング(監視)、適切なコントロールを行なっています。

なお、「気候変動リスク」および「サステナビリティ経営への社会的要請」を統合リスク管理の枠組みの一つである「重要リスク」として特定のうえ、モニタリング態勢を強化しています。

リスク管理 ➡ P98

優先課題(マテリアリティ)への取組み(戦略・指標と目標)

優先課題	リスクと機会	主な取組み	指標と目標	関連するSDGs																				
健康寿命の延伸	リスク - 平均寿命と健康寿命のギャップが拡大した場合における、入院手術・介護等給付金の支払い増加 機会 - 人々の健康志向や企業における健康経営の必要性の高まりをふまえた新たな商品・サービスの増加、それを通じた市場の拡大	 みんなの健活プロジェクト - 定期的な“けんしん”(健康診断・がん検診等)受診を後押しする[“けんしん”応援型]の健康増進保険を提供 - 疾病リスクの未来予測結果や、疾病予防や健康増進に役立つ情報・サービスを提供 - 疾病予防や健康増進に向けた気付き、行動変容のきっかけとなるイベント等を全国各地で開催 ➡ P31	QOL向上・健康寿命の延伸への貢献 【指標】 - 健活商品加入者数:147万人(2024年3月末時点) - 健活商品加入者の「健康年齢[®]差」の改善状況^(注1):平均約1.3歳マイナス(2023年度調査) - 直近1年間で健康意識が高まった人の割合^(注2):75.3%(2024年度健康に関するアンケート調査) - 健康増進イベント参加人数:189万人(2023年度実績)																					
地方創生の推進	リスク - 地方の過疎化・経済の衰退等、地域活力の低下による市場規模の縮小 - 人々の社会的なつながりの希薄化によるお客さま接点の減少 機会 - 自治体との連携による地域経済の活性化への貢献や、健康・介護・子育てなど地域に暮らす人々の生活課題の解決支援を通じた保険会社としての新たな価値の提供 - 公民館・道の駅等の公共セクターとの協働を通じた、地域のお客さまや企業・団体との接点拡大	 地元の元気プロジェクト - 自治体や公民館等との協働を通じたイベント・セミナーの開催や生活課題の解決に役立つ行政サービスのご案内 - 道の駅での健康増進イベントの開催や献血の啓発活動、Jリーグ・日本女子プロゴルフ協会等と連携したスポーツイベントの開催 - 協会けんぽ支部との協働による地元企業の健康経営サポート ➡ P30	地域の橋渡し役として「社会的なつながり」を提供 【指標】 - 連携協定締結数:988自治体(2024年3月末) - 自治体との協働取組数:10,271回(2021～23年度累計) - プロジェクト参加者数:のべ1,130万人(同上)																					
環境保全・気候変動への対応	リスク - 風水害の激甚化、熱中症患者の増加等に伴う保険金・給付金等支払いの増加 - CO₂排出量の多い投融資先企業の業績悪化による投融資先の価値毀損 機会 - 風水害や熱中症、感染症等に対する新しい保険商品やサービスへのニーズの拡大 - 低炭素化に向けた研究開発や設備投資を行なう企業・プロジェクトに対する投融資機会の拡大	事業者・機関投資家双方の立場から、2050年度CO ₂ 排出量ネットゼロに向けた取組みを強化 - 自社の排出量削減に向け、消費エネルギーのさらなる抑制、再生可能エネルギーの段階的な導入の推進 - ESG投融資の積極的な実行と、投融資先のCO₂排出量削減に向けたエンゲージメントの強化 ➡ P86	【指標・目標】 - CO₂排出量(いずれも2013年度比) 【事業者として】(Scope1・2は当社グループ、Scope3は明治安田単体) <table><tr><th></th><th>2023年度実績</th><th>2030年度目標</th><th>2050年度目標</th></tr><tr><td>Scope1・2</td><td>△52%</td><td>△67%</td><td>△100%</td></tr><tr><td>Scope3</td><td>△27%</td><td>△40%</td><td>排出量ネットゼロ</td></tr></table> 【機関投資家として】(明治安田単体) <table><tr><th></th><th>2022年度実績</th><th>2030年度目標</th><th>2050年度目標</th></tr><tr><td>投融資先からの排出(Scope1・2)</td><td>△46%</td><td>△50%</td><td>△100%排出量ネットゼロ</td></tr></table> - 再生可能エネルギー導入比率:2040年度までに100%(2023年度実績:28%)		2023年度実績	2030年度目標	2050年度目標	Scope1・2	△52%	△67%	△100%	Scope3	△27%	△40%	排出量ネットゼロ		2022年度実績	2030年度目標	2050年度目標	投融資先からの排出(Scope1・2)	△46%	△50%	△100%排出量ネットゼロ	
	2023年度実績	2030年度目標	2050年度目標																					
Scope1・2	△52%	△67%	△100%																					
Scope3	△27%	△40%	排出量ネットゼロ																					
	2022年度実績	2030年度目標	2050年度目標																					
投融資先からの排出(Scope1・2)	△46%	△50%	△100%排出量ネットゼロ																					

(注1)「ベストスタイル 健康キャッシュバック」ご加入者における健康年齢[※]の改善状況(「健康年齢[※]」は(株)JMDC社の登録商標)。「健康年齢差(健康年齢-実年齢)」の平均値を加入期間別に算出し、「加入4年目」の結果と「加入1年目」との差を分析(健康診断結果提出者の加入期間別の集団を分析。毎年定期的に健康診断結果を提出していない人を除く)
(注2)「ベストスタイル 健康キャッシュバック」ご加入者における割合。従来から健康意識が高く、その状態を維持している人を含む